

索引

〔137〕 自第二三六三号（令六・七・五）
至第二三七八号（令六・三・二五）

*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」
*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」
*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

▼二六三（七月五日）号

▽金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の解説——
資産運用の高度化・多様化に向けた見直し——
齊藤将彦・平林高明・藤野哲生
和氣宏昭・西川昇大・福原亮輔

▽公開買付制度に係る金融商品取引法等の改正
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
上久保知優・小出成泰

▽東京株式懇話会「SR活動実態調査」と実務上の示唆——企業価値向上に向けたSR活動の実践——
井上 卓・平岡幸一郎・高橋直樹
監修・武井一浩

▽実質株主および実質的支配者（UBO）の透明性の確保をめぐる諸問題（中）
北村雄一郎・太田 洋・金子佳代

▽二〇二四年上半期ハイライト——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向——
編 集 部

▼二六四（七月一日）号
▽中小企業M&Aが会社法理論に示唆するもの

▽大量保有報告制度に係る金融商品取引法等の改正
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
上久保知優・小出成泰

▽令和五年度会社法関係重要判例の分析（上）
仲 卓 真

▽中国における会社法改正の背景と要点
温 笑 侗

▽実質株主および実質的支配者（UBO）の透明性の確保をめぐる諸問題（下）
北村雄一郎・太田 洋・金子佳代

▼二六五（七月二五日）号
▽MBOとディスクロージャー
鈴木一功・吉村一男

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析（1）
企業買収のソフトウェアが示す方針と実証分析の対象
家田 崇・川本真哉

▽上場従属会社と情報開示制度（上）
熊代 拓 馬

▽EUの企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令を踏まえた日本企業の実務対応
渡 邊 純 子

▽令和五年度会社法関係重要判例の分析（中）
仲 卓 真

▽商業・法人登記の実務Q&A（2）
株式会社または弁護士を日本における代表者とする外国会社の登記
今 井 美智子

▼二六六（八月五・一五日）号
▽不正調査実務の現状と課題（上）——第三者委員会等に関する論点——（座談会）
竹内 朗・西垣建剛・三宅英貴
白井 真・矢田 悠・山内洋嗣

▽支配株主を有する上場会社において独立社外

取締役に期待される役割とその限界

▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み（1）——アクション・プログラム二〇二四の策定——
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
廣島直樹・上久保知優

▽M&Aアドバイザリー契約におけるテール条項の比較法的解釈
横 井 伸

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析（2）
公正性担保措置と少数株主の富

▽上場従属会社と情報開示制度（下）
家田 崇・川本真哉

▽令和五年度会社法関係重要判例の分析（下）
仲 卓 真

▼二六七（八月二五日）号
▽近時のM&A法制の動向と理論的課題（日本私法学会シンポジウム資料）
I 総論——M&A法制の検討課題——
田 中 亘

II 買収をめぐる対象会社の取締役の行為規範
行 岡 睦 彦

III 構造的な利益相反のあるM&A取引の規律
白 井 正 和

IV 公開買付規制改正と今後の買収防衛策の展望
飯 田 秀 紘

V 公開買付規制の課題
齊 藤 真 紀

VI アクティビズムに関連する法的検討課題
松 元 暢 子

▼二六八（九月五日）号
▽ジネクスト新株等発行差止請求事件東京地裁決定の分析と検討
太 田 洋

▽公開買付制度の改正による実務への影響に関する一考察 玉井裕子・岡野辰也・田村 優・柴田雄司	15	▽「4・完」企業買収にソフトウェアが与えた影響と規範的意義 家田 崇・川本真哉	44	対話 青 克 美	7
▽大量保有報告制度の改正と実務への影響 石綿 学・越智晋平	32	▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(3・完)——エンゲージメントの実態およびコーポレートガバナンス改革の実践に関する企業における取組事例—— 野崎 彰・谷口達哉・松井 章 廣島直樹・上久保知優	52	▽基調講演2 スチュワードシップ活動の基礎理論 加 藤 貴 仁	12
▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析(3) 「同意なき買収」の動機と成果	47	▼三三〇(九月二五日)号 ▽非公開株式の評価再再論(上) 穴 戸 善 一	4	▽企業価値向上のための上場会社と機関投資家との新たな対話を目指して(上)(パネルディスカッション) 井上 卓・加藤貴仁・青 克美・武井一浩・江良明嗣・寺沢 徹・松村真弓・高橋直樹・松井秀征・松井秀征・佃 秀昭	20
▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(2)——投資家における取組事例(機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査)—— 野崎 彰・谷口達哉・松井 章 廣島直樹・上久保知優	57	▽「公開買付けの開示に関する留意事項について(公開買付開示ガイドライン)」の解説 中 村 浩	19	▽独立社外取締役による取締役会における反対行動の考察 富 永 誠 一	37
▽商事法務を考えるヒント13 米国における独立社外取締役の増加とその果たしている機能——Jeffrey N. Gordon, 'The Rise of Independent Directors in the United States', 1950-2005: Of Shareholder Value and Stock Market Pricesを讀む—— 白 井 正 和	65	▽官民共創によるルールメイキングの新展開と企業法務のあり方(上)(座談会) 落合孝文・高尾知達・高野雄市 鳴海禎造・中原裕彦	32	▽近年のデラウェア州裁判例にみる株式価値評価の論点——継続価値算定をめぐる議論とわが国実務の課題—— 池 谷 誠	53
▼三六九(九月一五日)号 ▽不正調査実務の現状と課題(下・1)——不正調査と利益相反——(座談会) 竹内 朗・西垣建剛・三宅英貴 白 井 真・矢田 悠・山内洋嗣	4	▽不正調査実務の現状と課題(下・2)——不正調査と利益相反——(座談会) 竹内 朗・西垣建剛・三宅英貴 白 井 真・矢田 悠・山内洋嗣	42	▽商事法務を考えるヒント14 市場を跨いだ不正取引——SECによるビットコイン現物ETF上場承認のリリースを讀んで—— 松 尾 健 一	64
▽令和5年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例 矢野 諒・藤本佳那	16	▽経営判断原則と信頼の原則を「よき意思決定」に活かす(下) 倉 橋 雄 作	54	▽公認会計士・監査審査会における最近のモニタリング活動 芳 賀 裕 司	68
▽経営判断原則と信頼の原則を「よき意思決定」に活かす(上) 倉 橋 雄 作	25	▼三七二(一〇月二五日)号 ▽中小M&AとM&A仲介をめぐる基礎的な問題の検討 松 中 学	4	▽官民共創によるルールメイキングの新展開と企業法務のあり方(下)(座談会) 落合孝文・高尾知達・高野雄市 鳴海禎造・中原裕彦	89
▽役員報酬に起因する賠償請求とD&O保険 山 越 誠 司	34	▼三七二(一〇月二五日)号 ▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——持株会および持投資口会に関する改正—— 鎌田 航・福原亮輔	12	▽「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ報告書(二〇二	
▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析	34	▽基調講演1 東証が期待する上場会社と投資家との建設的	6		

四年七月報告」について	
西村淑子・柴田裕作・矢口翔	15
▽近時のアクティビストの動向——二〇二四年六月総会の株主提案の状況を踏まえて——	
牛田 明・丸谷国典	20
▽シエアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代／対話の“対”の意味を問う	
企業価値向上のための上場会社と機関投資家との新たな対話を目指して（下）（パネルディスカッション）	
井上 卓・加藤貴仁・青 克美・武井一浩 江良明嗣・寺沢 徹・松村真弓・高橋直樹 松井秀征・松井秀征・佃 秀昭	31
▽シエアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代／対話の“対”の意味を問う	
シンポジウム観覧記1株主に対する政策的観点からの規律づけ・動機づけ	
松 井 秀 征	44
▽シエアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代／対話の“対”の意味を問う	
シンポジウム観覧記2否定を厭わない強い意思の重要性	
倉 橋 雄 作	45
▽シエアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代／対話の“対”の意味を問う	
シンポジウム観覧記3機関投資家に望まれる変革	
佃 秀 昭	46
▽三三七三（二月五日）号	
▽三ツ星株式に関する大量保有報告書等の不提出等に対する課徴金納付命令事案の実務的考察	
宮下 央・篠原一生・太郎田耀・安藤智哉	4
▽買収ファイナンスにおける担保権に関する近時の動向と今後の展開——企業価値担保権を中心に——	
子 安 智 博	20
▽機関投資家の議決権行使動向——二〇二四年	
六月株主総会の振り返り——	
白鳥琢也・渡邊健太郎	29
▽二〇二四年版株主総会白書アンケート速報版集計結果の概要	
編 集 部	44
▽日本のスタートアップにおけるコーポレートガバナンス上の課題	
倉 林 陽	52
▽商事法務を考えるヒント15	
四半期報告の廃止と情報開示規制の基礎理論——湯原心一「証券市場における情報開示の理論」を読んで——	
加 藤 貴 仁	63
▽三三七四（二月一日）号	
▽大株主の判断能力が低下した場合における意思能力の存否に関する裁判例の分析	
仲 卓 真	4
▽「令和五事務年度開示検査事例集」の公表について	
澤村泰行・佐藤梨雅	20
▽特別注意銘柄の制度概要と近時事例の総括	
藤 森 翔 太	31
▽買収への対応方針の導入状況とその動向——二〇二四年六月総会を踏まえて——	
茂木美樹・谷野耕司・長澤 渉・西川恵祐	39
▽経済産業省における外為法に基づく投資管理——令和6年8月の事前届出対象業種の改正概要および近年の経済産業省の実務——	
福 富 友 美	49
▽三三七五（二月二五日）号	
▽代表取締役等住所非表示措置の解説	
金 崎 哲 平	4
▽従業員向け株式インセンティブ制度の現在地	
I 従業員向け株式インセンティブ制度の導入動向と実務上の課題	
橋 本 基 美	9
II 従業員向け株式インセンティブ制度の導入に係る理論上の課題——労働法の知見から——	
池 田 悠	14
▽江頭先生の受章をお祝いして	
藤 田 友 敬	19
▽中小M&Aガイドライン（第三版）の解説	
田尻雄裕・林 寛之・河野匡宏・菱川 舞	20
▽証券取引等監視委員会における大量保有報告制度違反事案への対応について（令和五事務年度 開示検査事例集）より）	
横山亞希子・澤村泰行・坂部裕哉	32
▽上場審査における実質基準に係る各種規範の整理（上）	
青野雅朗・森田光一	40
▽二〇二四年六月総会後の社外役員の選任状況と今後の展望	
梅澤典男・青木伴弥	50
▽三三七六（二月五日）号	
▽二〇二四年版株主総会白書——株主との建設的対話を深める総会運営——	
三三七七（二月二五日）号	
▽買収行動指針公表後のM&A実務の動向（上）——公表事例と実態調査を踏まえて——	
小館浩樹・青柳良則・菅 隆浩	4
▽企業価値最大化のための「SRC（戦略検討委員会）」の意義と実務上のポイント	
和田尚大・白鳥竜太郎・沢田純一	13
▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二四（I）四半期開示見直し後の情報開示の現状と課題	
菊 池 勝 也	23
▽取締役会の在り方と委員会型の機関設計における付議基準の見直し	
牧 村 卓 哉	30
▽商事法務を考えるヒント16	
取締役会構成員の守秘義務について考える——Cyril Moscow, Director Confidentialityを読んで——	
松 井 智 予	38
▽上場審査における実質基準に係る各種規範の	

整理〔中〕 青野雅朗・森田光一 43

▼三七八（二月二五）号

▽シンポジウム第1回中日商法座談会
中国改正会社法の適用と解釈Q&A
温 笑侗・劉 淑珺 4

▽個人株主の増加とこれからのIR／SR
石井孝史・長峯弘幸 11

▽開示から見る日本の経営者報酬制度の現在地
と今後の展望 内ヶ崎茂・安生直・大杉 陽
小川雄大・藤野友則 24

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二四(2)
取締役会の実効性向上に資する議題設定のあり方
山 田 和 彦 33

▽経営判断原則と信頼の原則を「よき意思決定」
に活かす〔補遺〕 倉 橋 雄 作 38

▽買収行動指針公表後のM&A実務の動向〔下〕
——公表事例と実態調査を踏まえて——
小館浩樹・青柳良則・菅 隆浩 40

▽上場審査における実質基準に係る各種規範の
整理〔下〕 青野雅朗・森田光一 50

テーマ別

論 説

一 商事・会社法制動向

▽令和五年度会社法関係重要判例の分析〔上・
中・下〕 仲 卓 真 三三四・16 三三五・44 三三六・90

二 機関設計

▽取締役会の在り方と委員会型の機関設計にお
ける付議基準の見直し

三 株主・株主総会

牧 村 卓 哉 三三七・30

1 株主

▽実質株主および実質的支配者（UBO）の透
明性の確保をめぐる諸問題〔中・下〕
北村雄一郎・太田 洋・金子佳代 三三三・32 三三四・41

▽個人株主の増加とこれからのIR／SR
石井孝史・長峯弘幸 三三六・11

2 株主総会

▽近時のアクティビストの動向——二〇二四年
六月総会の株主提案の状況を踏まえて——
牛田 明・丸谷国央 三三七・20

▽機関投資家の議決権行使動向——二〇二四年
六月株主総会の振り返り——
白鳥琢也・渡邊健太郎 三三三・29

▽二〇二四年版株主総会白書アンケート速報版
集計結果の概要 編 集 部 三三五・44

▽買収への対応方針の導入状況とその動向——
二〇二四年六月総会を踏まえて——
茂木美樹・谷野耕司 三三四・39

▽二〇二四年六月総会後の社外役員選任状況
と今後の展望 梅澤典男・青木伴弥 三三五・50

▽二〇二四年版株主総会白書——株主との建設
的対話を深める総会運営—— 三三六・3

四 取締役（会）・監査役（会）・委員会

1 取締役

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題（日本
私法学会シンポジウム資料）
II 買収をめぐる対象会社の取締役の行為規
範 行 岡 睦 彦 三三七・15

2 社外取締役

▽支配株主を有する上場会社において独立社外
取締役期待される役割とその限界
高 橋 陽 一 三三六・38

▽商事法務を考えるヒント13

米国における独立社外取締役の増加とその果
たしている機能——Jeffrey N. Gordon' The
Rise of Independent Directors in the United
States' 1950-2005: Of Shareholder Value and
Stock Market Pricesを読んで——
白 井 正 和 三三六・65

▽独立社外取締役による取締役会における反対
行動の考察 富 永 誠 一 三三七・37

▽二〇二四年六月総会後の社外役員の選任状況
と今後の展望 梅澤典男・青木伴弥 三三五・50

3 取締役会

▽経営判断原則と信頼の原則を「よき意思決定」
に活かす〔上・下・補遺〕 倉 橋 雄 作 三三九・25 三三〇・54 三三六・38

▽独立社外取締役による取締役会における反対
行動の考察 富 永 誠 一 三三七・37

▽取締役会の在り方と委員会型の機関設計にお
ける付議基準の見直し 牧 村 卓 哉 三三七・30

▽商事法務を考えるヒント16
取締役会構成員の守秘義務について考える
——Cyril Moscow, Director Confidentiality
を読んで—— 松 井 智 予 三三七・38

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二四(2)
取締役会の実効性向上に資する議題設定のあ
り方 山 田 和 彦 三三六・33

4 監査役・監査役会

5 役員報酬

▽開示から見る日本の経営者報酬制度の現在地と今後の展望

内ヶ崎茂・安生直・大杉 陽

小川雄大・藤野友則 三六・24

6 会社補償・D&O保険

▽役員報酬に起因する賠償請求とD&O保険

山 越 誠 司 三三・34

7 委員会

▽取締役会の在り方と委員会型の機関設計における付議基準の見直し

牧村 卓 哉 三三・30

5 会社法制その他

1 株式・新株予約権

▽ジ・ネクスト新株等発行差止請求事件東京地裁決定の分析と検討

太 田 洋 三三・4

▽非公開株式の評価再再論(上)

六 戸 善 一 三三・4

▽近年のデラウェア州裁判例にみる株式価値評価の論点——継続価値算定をめぐる議論とわが国実務の課題——

池 谷 誠 三三・53

2 株式報酬

▽従業員向け株式インセンティブ制度の現在地

I 従業員向け株式インセンティブ制度の導入動向と実務上の課題

橋 本 基 美 三三・9

II 従業員向け株式インセンティブ制度の導入に係る理論上の課題——労働法の知見から——

池 田 悠 三三・14

3 内部統制・コンプライアンス・不祥事

▽不正調査実務の現状と課題(上)——第三者委員会等に関する論点——(座談会)

竹内 朗・西垣建剛・三宅英貴

白井 真・矢田 悠・山内洋嗣 三三・6

▽不正調査実務の現状と課題(下・1・2)——不正調査と利益相反——(座談会)

竹内 朗・西垣建剛・三宅英貴
白井 真・矢田 悠・山内洋嗣 三三・4

▽商事法務を考えるヒント16

取締役会構成員の守秘義務について考える
——Cyril Moscow, Director Confidentiality
を読んで——

松 井 智 予 三三・38

▽中小企業M&Aが会社法理論に示唆するもの

江 頭 憲治郎 三三・4

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析(1)

企業買収のソフトウェアが示す方針と実証分析の対象

家田 崇・川本真哉 三三・20

▽M&Aアドバイザリー契約におけるテール条項の比較法的解釈

横 井 伸 三三・59

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析(2)

公正性担保措置と少数株主の富

家田 崇・川本真哉 三三・69

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題(日本私法学会シンポジウム資料)

I 総論——M&A法制の検討課題——

II 買収をめぐる対象会社の取締役の行為規範

III 構造的な利益相反のあるM&A取引の規律

行 岡 睦 彦 三三・15

IV 公開買付規制改正と今後の買収防衛策の展望

飯 田 秀 総 三三・41

V 公開買付規制の課題

VI アクティビズムに関連する法的検討課題

齊 藤 真 紀 三三・53
松 元 暢 子 三三・64

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析(3)「同意なき買収」の動機と成果

家田 崇・川本真哉 三三・47

▽令和5年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例

矢野 諒・藤本佳那 三三・16

▽企業買収のソフトウェアに関する実証分析(4・完)

企業買収にソフトウェアが与えた影響と規範的意義

家田 崇・川本真哉 三三・44

▽中小M&AとM&A仲介をめぐる基礎的な問題の検討

松 中 学 三三・4

▽買収ファイナンスにおける担保権に関する近時の動向と今後の展開——企業価値担保権を中心に——

子 安 智 博 三三・20

▽中小M&Aガイドライン(第三版)の解説

田尻雄裕・林 寛之
河野匡宏・菱川 舞 三三・20

▽企業価値最大化のための「SRC(戦略検討委員会)」の意義と実務上のポイント

和田尚大・白鳥竜太郎・沢田純一 三三・13

5 買収防衛

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題(日本私法学会シンポジウム資料)

IV 公開買付規制改正と今後の買収防衛策の展望

▽買収への対応方針の導入状況とその動向——二〇二四年六月総会を踏まえて——

飯 田 秀 総 三三・41

▽買収行動指針公表後のM&A実務の動向(上・下)——公表事例と実態調査を踏まえて——

小館浩樹・青柳良則・菅 隆浩 三三・4

▽買収行動指針公表後のM&A実務の動向(上・下)——公表事例と実態調査を踏まえて——

小館浩樹・青柳良則・菅 隆浩 三三・40

6 グループ会社・非上場会社

▽上場従属会社と情報開示制度(上・下)

熊代拓馬 三三六・25 二三六・78

▽支配株主を有する上場会社において独立社外取締役期待される役割とその限界

高橋陽一 二三六・38

7 その他

六 商業・法人登記

▽商業・法人登記の実務Q&A(2)

株式会社または弁護士を日本における代表者とする外国会社の登記

今井美智子 二三六・60

▽代表取締役等住所非表示措置の解説

金崎哲平 二三六・4

七 金商法

1 金商法動向

▽金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の解説——資産運用の高度化・多様化に向けた見直し

齊藤将彦・平林高明・藤野哲生
和氣宏昭・西川昇大・福原亮輔 二三六・4

▽公開買付制度に係る金融商品取引法等の改正

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽大量保有報告制度に係る金融商品取引法等の改正

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(1)——アクション・プログラム二〇二四の策定——

上久保知優・小出成泰 二三六・10

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題(日本)

廣島直樹・上久保知優 二三六・51

私法学会シンポジウム資料)

IV 公開買付規制改正と今後の買収防衛策の展望

飯田秀 三三七・41

V 公開買付規制の課題

齊藤真紀 三三七・53

VI アクティビズムに関連する法的検討課題

松元暢子 三三七・64

▽公開買付制度の改正による実務への影響に関する一考察

玉井裕子・岡野辰也
田村優・柴田雄司 三三六・15

▽大量保有報告制度の改正と実務への影響

石綿学・越智晋平 三三六・32

▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(2)——投資家における取組事例(機関投資家等)のスクワードシップ活動に関する実態調査——

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(3・完)——エンゲージメントの実態およびコーポレートガバナンス改革の実践に関する企業における取組事例——

廣島直樹・上久保知優 三三六・57

▽「公開買付けの開示に関する留意事項について(公開買付開示ガイドライン)」の解説

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——持株会および持投資口会に関する改正——

中村浩 三三七・19

▽「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ報告書(二〇二四年七月報告)」について

鎌田航・福原亮輔 三三七・12

▽「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ報告書(二〇二四年七月報告)」について

西村淑子・柴田裕作・矢口翔 三三七・15

2 開示・ディスクロージャー

▽MBOとディスクロージャー

鈴木一功・吉村一男 三三五・4

▽上場従属会社と情報開示制度(上・下)

熊代拓馬

▽EUの企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令を踏まえた日本企業の実務対応

三三五・25 二三六・78

▽商事法務を考えるヒント15

渡邊純子 二三五・34

▽四半期報告の廃止と情報開示規制の基礎理論——湯原心一『証券市場における情報開示の理論』を読んで——

加藤貴仁 二三六・63

▽「令和五事務年度開示検査事例集」の公表について

澤村泰行・佐藤梨雅 二三六・20

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二四(1) 四半期開示見直し後の情報開示の現状と課題

菊池勝也 二三七・23

▽公開買付け・大量保有

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽公開買付制度に係る金融商品取引法等の改正

上久保知優・小出成泰 二三六・11

▽大量保有報告制度に係る金融商品取引法等の改正

野崎彰・谷口達哉・松井章

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題(日本)

上久保知優・小出成泰 二三六・10

▽私法学会シンポジウム資料)

飯田秀 三三七・41

▽公開買付規制の課題

齊藤真紀 三三七・53

▽アクティビズムに関連する法的検討課題

松元暢子 三三七・64

▽公開買付制度の改正による実務への影響に関する一考察

玉井裕子・岡野辰也

- ▽大量保有報告制度の改正と実務への影響
田村 優・柴田雄司 二三六・15
- ▽「公開買付けの開示に関する留意事項について（公開買付け開示ガイドライン）」の解説
石綿 学・越智晋平 二三六・32
- ▽三ツ星株式に関する大量保有報告書等の不提出等に対する課徴金納付命令事案の実務的考察
中 村 浩 二三七・19
宮下 央・篠原一生
太郎田耀・安藤智哉 二三七・4
- ▽証券取引等監視委員会における大量保有報告制度違反事案への対応について（令和五事務年度 開示検査事例集）より
横山亞希子・澤村泰行・坂部裕哉 二三七・32
- 4 不正取引規制
▽商事法務を考えるヒント14
市場を跨いだ不正取引——SECによるビットコイン現物ETF上場承認のリリースを読んで——
松 尾 健 一 二三七・64
- 5 業規制
▽金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の解説——資産運用の高度化・多様化に向けた見直し——
齊藤将彦・平林高明・藤野哲生
和氣宏昭・西川昇大・福原亮輔 二三七・4
- ▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——持株会および持投資口会に関する改正——
鎌田 航・福原亮輔 二三七・12
- 八 ガバナンス（会社法制・金商法関係以外）
1 ガバナンス全般
▽経営判断原則と信頼の原則を「よき意思決定」に活かす（上・下・補遺）
倉 橋 雄 作
- ▽日本のスタートアップにおけるコーポレートガバナンス上の課題 倉 林 陽 二三七・52
2 機関投資家・アクティビティスト・エンゲージメント
▽東京株式懇話会「SR活動実態調査」と実務上の示唆——企業価値向上に向けたSR活動の実践——
井上 卓・平岡幸一郎・高橋直樹
監修：武井一浩 二三七・18
- ▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(1)——アクション・プログラム二〇二四の策定——
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
廣島直樹・上久保知優 二三七・51
- ▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(2)——投資家における取組事例（機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査）——
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
廣島直樹・上久保知優 二三七・57
- ▽コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(3・完)——エンゲージメントの実態およびコーポレートガバナンス改革の実践に関する企業における取組事例——
野崎 彰・谷口達哉・松井 章
廣島直樹・上久保知優 二三七・52
- ▽シェアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代——対話の“対”の意味を問う——（東京株式懇話会・東京証券取引所主催公開シンポジウム）
東京株式懇話会会長冒頭挨拶
井上 卓 二三七・6
- ▽基調講演1
東証が期待する上場会社と投資家との建設的対話
青 克 美 二三七・7
- ▽基調講演2
スチュワードシップ活動の基礎理論
加 藤 貴 仁 二三七・12
- ▽企業価値向上のための上場会社と機関投資家との新たな対話を目指して（上・下）（パネルディスカッション）
井上 卓・加藤貴仁・青 克美
武井一浩・江良明嗣・寺沢 徹
松村真弓・高橋直樹・松井秀征
松井秀征・佃 秀昭 二三七・20 二三七・31
- ▽近時のアクティビティストの動向——二〇二四年六月総会の株主提案の状況を踏まえて——
牛田 明・丸谷国央 二三七・20
- ▽シェアホルダー・リレーションズ（SR）の新時代——対話の“対”の意味を問う——シンポジウム観覧記1
株主に対する政策的観点からの規律づけ・動機づけ
松 井 秀 征 二三七・44
- シンポジウム観覧記2
否定を厭わない強い意思の重要性
倉 橋 雄 作 二三七・45
- シンポジウム観覧記3
機関投資家に望まれる変革
佃 秀 昭 二三七・46
- ▽機関投資家の議決権行使動向——二〇二四年六月株主総会の振り返り——
白鳥琢也・渡邊健太郎 二三七・29
- ▽個人株主の増加とこれからのIR／SR
石井孝史・長峯弘幸 二三七・11
- 3 資本コスト
4 ESG・サステナビリティ
▽EUの企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令を踏まえた日本企業の実務対応

5 人的資本・無形資産 渡 邊 純 子 三三・34

6 その他

▽官民共創によるルールメイキングの新展開と企業法務のあり方〔上・下〕(座談会)

落合孝文・高尾知達・高野雄市

鳴海禎造・中原裕彦

三三・32 三三・89

九 資本市場制度

▽商事法務を考えるヒント¹⁴

市場を跨いだ不正取引——SECによるビットコイン現物ETF上場承認のリリースを読んで—— 松 尾 健 一 三三・64

▽「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ報告書(二〇二四年七月報告)」について

西村淑子・柴田裕作・矢口 翔 三三・15

▽特別注意銘柄の制度概要と近時事例の総括

藤 森 翔 太 三三・31

▽上場審査における実質基準に係る各種規範の整理〔上・中・下〕青野雅朗・森田光一

三三・40 三三・43 三三・50

一〇 非上場会社・中小企業

▽M&Aアドバイザー契約におけるテール条項の比較法的解釈 横 井 伸 三三・59

▽中小M&AとM&A仲介をめぐる基礎的な問題の検討 松 中 学 三三・4

▽中小M&Aガイドライン〔第三版〕の解説

田尻雄裕・林 寛之

河野匡宏・菱川 舞 三三・20

一一 企業会計

▽公認会計士・監査審査会における最近のモニ

タリング活動 芳 賀 裕 司 三三・68

一二 民法・民事手続法

▽大株主の判断能力が低下した場合における意思能力の存否に関する裁判例の分析

仲 卓 真 三三・4

▽従業員向け株式インセンティブ制度の現在地Ⅱ 従業員向け株式インセンティブ制度の導入に係る理論上の課題——労働法の知見から——

池 田 悠 三三・14

一三 経済法

▽令和5年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例

矢野 諒・藤本佳那 三三・16

一四 税法

一五 外為法・経済安全保障

▽経済産業省における外為法に基づく投資管理——令和6年8月の事前届出対象業種の改正概要および近年の経済産業省の実務——

福 富 友 美 三三・49

一六 司法制度

一七 規制改革

一八 海外の法制・動向

▽中国における会社法改正の背景と要点

温 笑 侗 三三・30

▽EUの企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令を踏まえた日本企業の実務対応

渡 邊 純 子 三三・34

▽M&Aアドバイザー契約におけるテール条項の比較法的解釈 横 井 伸 三三・59

▽近時のM&A法制の動向と理論的課題(日本私法学会シンポジウム資料)

Ⅱ 買収をめぐる対象会社の取締役の行為規範

▽商事法務を考えるヒント¹³ 行 岡 睦 彦 三三・15

米国における独立社外取締役の増加とその果たしている機能——Jeffrey N. Gordon 'The Rise of Independent Directors in the United States' 1950-2005: Of Shareholder Value and Stock Market Pricesを読んで——

白 井 正 和 三三・65

▽近年のデラウェア州裁判例にみる株式価値評価の論点——継続価値算定をめぐる議論とわが国実務の課題—— 池 谷 誠 三三・53

▽商事法務を考えるヒント¹⁴

市場を跨いだ不正取引——SECによるビットコイン現物ETF上場承認のリリースを読んで—— 松 尾 健 一 三三・64

日本のスタートアップにおけるコーポレートガバナンス上の課題 倉 林 陽 三三・52

▽シンポジウム第1回中日商法座談会

中国改正会社法の適用と解釈Q&A 温 笑 侗・劉 淑 珺 三三・4

一九 その他

▽二〇二四年上半期ハイライト——当会・本誌の取組みと上半期の法令改正等の動向——

編 集 部 三三・39

▽江頭先生の受章をお祝いして

藤 田 友 敬 三三・19

商事法務トピック

▽日本IIR協議会、「資本コストや株価を意識した経営・IIR」に関する調査結果を公表

三三・86

▽東京地裁、ジーネクストの新株等発行差止仮処分命令申立事件で却下決定

三三・87

▽中小企業庁、「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会第二次中間報告書」を公表
三三七・52

実務問答会社法

▽吸収分割における対価の調整
青野 雅朗 三三三・50

▽競合会社の社外取締役の兼任等と競業取引規制
塚本 英巨 三三三・105

▽Ⅰ 株式の分割と基準日 Ⅱ 株式交換と減資・減準備金
邊 英基 三三六・69

▽相互保有株式に関する諸問題
高木 弘明 三三七・108

▽債権者異議申述公告における個別催告の省略
金子 佳代 三三七・67

▽Ⅰ 親子兼務取締役の子会社における最低責任限度額 Ⅱ 株式報酬と最低責任限度額
渡辺 邦広 三三七・60

実務問答金商法

▽自己取引・運用財産相互間取引
酒井敦史・鈴木謙輔 三三四・56

▽種類株式と公開買付規制
峯岸健太郎・後藤徹也 三三六・111

▽公開買付規制と実質的特別関係者
町田行人・水上高佑 三三六・66

▽報酬として株式等取得した役員による損害賠償請求
中村 慎二 三三七・113

▽虚偽告知等の禁止の対象
大越 有人 三三六・60

▽有価証券報告書における「重要な契約」の開示
安井 桂大 三三七・65

商事法判例研究 No.696 S 701

▽後任理事を選出する後任の選挙の効力を争う

訴えが併合されている先行の選挙の取消しの訴えの利益
伊藤 吉洋 三三六・50

▽銀行持株会社の取締役の子会社たる銀行に対する監督義務
船津 浩司 三三六・99

▽招集株主によるクオカード贈与の表明と株主総会開催禁止の仮処分
白井 正和 三三六・60

▽善管注意義務に違反することを認識してなされた取締役の行為とD&O保険
高橋 陽一 三三七・102

▽人傷被保険者死亡時の保険金請求権の帰属
竹濱 修 三三六・54

▽インサイダー取引における「重要事実の伝達」の有無
上田 真二 三三七・54

米国会社・証取法判例研究 No.430 S 447

▽取締役を兼任しない執行役の監視義務
行岡 睦彦 三三五・62

▽連邦預金保険公社の行政法審判官に係る審決に対する司法審査
吉井 敦子 三三七・77

▽ビットコインETPの上場承認と平等原則
中筋 智規 三三七・61

▽役員(Officer)の責任免除条項に関する定款変更と種類株主総会決議
後藤 彰子 三三七・47

▽証券取引所法規則10b-5(b)と「純粋な不開示」
藤林 大地 三三五・59

▽大量保有報告書における共同保有者該当性と変更報告書の提出による争訟性の喪失
熊代 拓馬 二三三八・60

新商事判例便覧 No.770 S 787

▽二三六五号(便覧No.782)
民事保全三三I、五三I 最高裁令5・10・6 決定 一筆の土地の一部分についての所有権移転登記

3594 記請求権を有する債権者による当該登記請求権を被保全権利とする当該土地の全部に係る処分禁止の仮処分命令の申立てにつき、特段の事情がある場合には保全の必要性が認められるとした事例(令5(附九))〔処分禁止の仮処分命令の申立てをした場合における保全の必要性の有無(積極)〕
会社一二七、一二八 最高裁令6・4・19 判決

3595 一 株券発行前にした株券発行会社の株式の譲渡は、譲渡当事者間においては株券の交付のないことにより効力が否定されなかった事例 二 株券発行会社の株式の譲渡人は、譲渡人の株券発行会社に対する株券発効請求権を代位行使し、株券の交付を直接自己に対して求めることができるとした事例(令4(受)一二六六)〔株券発行前の株式譲渡および株券発行請求権の代位行使の効力(最高裁判決)〕
会社四二三、八四七 大阪高裁令4・12・8 判決

3596 一 地面師詐欺によって会社に損害が生じた場合、経営判断原則により、取締役に善管注意義務違反はないとされた事例 二 大規模な会社において、信頼の原則により、下部組織からの情報等に依拠して判断したことが合理的であるとして、取締役の責任が否定された事例(令4(ホ)一四六八)〔積水ハウス株主代表訴訟(架空不動産売買事件)(控訴審)〕
会社三五六一柱書・I②、三六五一、四二三I・Ⅲ、民訴五二I 静岡地裁令6・4・25 判決

一 取締役が利益相反取引として寄付をした場合に、常にその全額につき会社法四二三条三項にいう「損害」が発生したと認めるべきではないと判断された事例 二 取締役が代表者を務める一般財団法人への寄付は、CSR目的であり、合理的な範囲を超えるものとは認められず、取締役の任務懈怠責任が否定された事例 三 共同訴訟参加により原告側に加わる共同訴訟参加人は、原告の請

求と異なった新たな請求をすることはできないと判断された事例(平30(ワ)第一〇四二号、平31(ワ)第二一〇号)〔創業家ファミリー企業問題に関する損害賠償請求事件(消極)〕

▽三三六七号(便覧No.783)

82

3597 会社二九七、三一四 東京高裁令3・9・29判決
株主が会社法二九七条に基づく株主総会の招集請求によることなく、訴訟手続によつて会社に株主総会の開催および株主総会における質問を請求することは認められないと判断された事例(令3(ホ)一六六六)〔訴訟手続による臨時株主総会開催請求事件(消極)〕

3598 会社三四六Ⅱ、八三〇Ⅰ 東京地裁民事第八部
令4・6・27判決 仮取締役が招集した株主総会における新たな役員選任決議およびこれにより選任された取締役が招集した株主総会における適及的な報酬決議によつて、先行決議の不存在確認請求の訴えの利益が消滅したとされた事例(令3(ウ)三六五四)〔仮取締役が招集した株主総会における後行決議による先行決議の不存在確認を求める訴えの利益の消滅〕

3599 会社更生四九 東京地裁令5・11・22判決 返済期限を延長する条件変更契約による借入金債務の元本の最終返済日の到来時点において更生会社による「支払の停止」等があったと認め、金融機関による貸金債権と預金債権の相殺の効力を否定した事例(令4(ウ)一四〇八六)〔更生債権者である金融機関による貸金債権と預金債権との相殺の効力(消極)〕

3600 不正競争(令和五年法律第五一号改正前)一一、一二、二二 東京地裁令6・2・26判決 一 回転寿司チェーンを経営する会社が提供する商品の原価等の情報および食材の仕入先等の情報に係るデータが不正競争防止法二条六項所定の「営業秘密」に該当するとされた事例 二 転職前の会社

で本部長等であった者が当該会社の前記情報を転職先の会社の部長に開示し、当該部長がその上司等にさらに開示したことが、営業秘密の不正開示に当たるとされた事例(令4特(ワ)二一四八)〔同業他社に転職した役員による営業秘密の不正開示事件(カップ・クリエイト(かっぱ寿司)、ゼンショーホールディングス(はま寿司))〕

▽三三七〇号(便覧No.784)

66

3601 民七〇九、会社三五〇 最高裁令6・7・8判決
退任取締役に対する退職慰労金の支給につき、株主総会から委任を受けた取締役会が行った減額決議について、代表取締役および会社の損害賠償責任が否定された事例(令4(受)一七八〇)〔テレビ宮崎役員退職慰労金の減額に係る会社および取締役の不法行為責任(消極) 最高裁判決〕

3602 会社八三一Ⅰ① 東京高裁令5・9・28判決 一
株主総会で行われた株式併合決議につき、「決議の方法が著しく不正なとき」に該当するとされた事例 二 他の株主を排除するとの目的を達成するための一連の手続であった事情の下、前後の総会決議の関連性を踏まえて、「決議の方法が著しく不正なとき」の該当性を判断した事例(令4(ホ)五九九八・令5(ホ)八八七)〔他の株主を排除する意図の下で行われた一連の株主総会決議に係る決議取消請求控訴事件〕

3603 金商一八、一九、二一、二二の二、二二 大阪地裁堺支部令5・5・16判決 有価証券届出書に虚偽記載のあった会社、無限定適正意見を表明した監査法人および公募増資の元引受証券会社の責任が問題となった事例(監査法人および元引受証券会社の責任について否定) (令2(ワ)二二五五)〔UMCエレクトロニクス不正会計事件における監査法人および元引受証券会社の責任の有無〕

3604 金商一六七の二、会社三三〇、三五五、四二三Ⅰ、六四四 東京地裁民事第八部令5・12・7判決
I、六四四 東京地裁民事第八部令5・12・7判決

金商法違反の取引推奨行為をした事実を会社に報告しなかった取締役は、それにより会社がストックオプションを無償取得する機会を逸したことでこうむった損害について、任務懈怠責任を負うとされた事例(令3(ワ)七三六六)〔旧ドンキホーテHD元代表取締役の自社株取引推奨行為を発端とする任務懈怠責任事件〕

▽三三七二号(便覧No.785)

54

3605 金商(平成二九年法律第三十七号による改正前のもの)三五条の三、三八⑧、四〇条の三、五一、金商業府令(平成二九年内閣府令第五五号による改正前のもの)一一七条一② 東京高裁令6・2・14判決 一 ソーシャルレンディングにおけるウェブサイト上の募集画面中の資金使途について、金商業等府令一一七条一項二号所定の虚偽表示等があったとされた事例 二 ソーシャルレンディングに係る募集を行う第二種金商業者が、投資家との関係で、取得勧誘の際の使途の表示の適確性について確認義務を負うとされた事例(令4(ホ)四八九二)〔maneoマーケット・ソーシャルレンディングに係る取得勧誘集団訴訟(控訴審)〕

3606 民五四一、七〇九、会社四二九 東京高裁令6・4・25判決 一 代表取締役の解職行為が株主間契約に違反しないと判断された事例 二 取締役会運営におけるデッドロック条項の適用(類推適用を含む) が問題となった事例(否定) (令5(ホ)五三一八)〔株主間契約上のデッドロック条項の適用の可否〕

3607 民七〇九、下請四一⑤、独禁二区⑤ 東京地裁令6・2・15判決 一 下請法の買いたたき等を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求が認められなかった事例 二 不法行為を構成する買いたたきに該当するには、下請事業者の受け取るべき対価と実際の下請代金額との間に著しい乖離があ

り、親事業者と下請事業者との協議状況等といった他の要素を考慮しても当該乖離が正当化されない場合に限りられるとした事例(令2(ワ)三二六六)〔下請法の買いたたきを理由とする不法行為の成否〕

3608 会社四二九一、民七〇九 東京地裁民事第八部 令6・4・9判決 一 会社買収に関する弁護士取締役による業務につき、保証人となった者からの代位弁済額等についての会社法四二九条一項等の損害賠償責任が認められた事例 二 取締役としての任務懈怠の程度が著しかったことなどを理由として過失相殺の主張が認められなかった事例(令4(ワ)一二三四)〔弁護士取締役のM&A業務における調査・情報提供義務違反による損害賠償事件(積極)〕

▽三三七五号(便覧No.786)

3609 消費者裁判手続特例法二④・⑦・⑩、三IV 最高裁令6・3・12判決 消費者裁判手続特例法に基づく共通義務確認の訴えにおいて、同法三条四項の「簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であると認める」とき「への該当性を否定した事例(令4(受)一〇四一)〔ウェブサイトを通過した情報商材等販売に関する消費者裁判手続特例法に基づく共通義務確認請求事件(最高裁判決)〕

3610 不競法二①②、民七〇九、七一九 札幌地裁令6・2・27判決 一 ランキング表示が不正競争防止法上の品質誤認表示に当たるとされた事例 二 比較広告が不正競争防止法上の信用毀損行為に当たらないとされた事例 三 比較広告が自由競争として許容される範囲を逸脱する態様による広告であるとして、民法上の不法行為に基づく損害賠償責任が認められた事例(令3(ワ)五九五)〔比較広告における品質誤認表示・信用棄損行為の該当性、損害賠償の成否(目元美容アイクリー)〕

△No.1表示事件)〕

3611 会社八三一、一二五、三〇三 東京地裁民事第八部令6・3・27判決 一 会社が株主名簿閲覧照写請求を拒否し、仮処分命令に係る不服申立等をしたとしても、特段の事情がない限り、株主総会決議取消事由はないとされた事例 二 株主提案に対する会社の意見表明は、社会通念上許容される相当な範囲を超える内容でない限り適法であり、株主総会決議取消事由はないとされた事例(令3(ワ)七〇四二九)〔株主名簿閲覧照写請求拒否・株主提案に対する意見表明を理由とするナガホリ株主総会決議取消請求事件〕

3612 会社八四七、八四九 東京地裁民事第八部令6・3・28判決 株主代表訴訟の原告および参加人が当該訴訟の口頭弁論終結前に株主の地位を失った場合には、会社法八五一条一項各号に該当するときは、特段の事情のない限り、原告適格を失うものとされた事例(平28(ワ)三一八七九)〔東芝の株主代表訴訟係属中の株式併合による株主の原告適格の喪失〕

▽三三七八号(便覧No.787)

3613 民七〇九、会社八四七、八五二①、四二三①、三六一① 福岡高裁令5・7・20判決 一 特例有限会社における株主代表訴訟において取締役報酬増額相当につき原告の請求の一部が認められた事例 二 株主代表訴訟において原告が要した弁護士費用が損害に当たらないとされた事例(令5(ホ)二四一)〔同族企業における株主代表訴訟控訴事件(取締役報酬増額および弁護士費用相当額)〕

3614 会社二九八、八三一 東京高裁令6・6・5判決 過去とは著しく離れた場所で一部の株主に委任状を送付せずに開催された定時株主総会について、招集の手続または決議の方法が法令または定款に違反しておらず、招集の手続が著しく不公正でもないとした事例(令5(ホ)四一五八)〔株主

総会開催場所および委任状一部不送付と招集手続および決議方法等の瑕疵の有無(消極)〕

3615 民法一Ⅱ・Ⅲ、四一五、七〇九 東京地裁令5・11・20判決 海外法人をフランチャイジーとするファッショブランドのフランチャイズ契約において、契約期間満了による契約の終了が認められ、契約更新に係る交渉についての不法行為責任も否定された事例(令3(ワ)七九七四)〔シンガポール法人との間でのファッショブランドフランチャイズ契約の期間満了による終了に係る損害賠償等請求事件〕

3616 会社八三〇Ⅰ、民事保全二三Ⅱ 静岡地裁浜松支部令6・5・20判決 株主総会開催禁止の仮処分違反して開催された株主総会に係る決議は法律上不存在になると判断された事例(令6(ワ)二四)〔株主総会開催禁止の仮処分違反と株主総会決議の不存在(積極)〕

ニュース

▼三六三(七月五日)号

第二三回通常国会で成立した主な法律

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画二〇二四年改訂版」が閣議決定

金融庁、令和五年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等について意見募集

「規制改革実施計画」が閣議決定

経産省、「スタートアップ・ファイナンス研究会」とりまとめ」を公表

経産省、「持続的な企業価値向上に関する懇談会(座長としての中間報告)」を公表

経産省、「企業情報開示のあり方に関する懇談会課題と今後の方向性(中間報告)」を公表

▼三六四(七月一日)号

金融庁、「公開買付けの開示に関する留意事項について(公開買付け開示ガイドライン)(案)」に

ついで意見募集

J P X、「四半期開示の見直しに関するFAQ」を更新

金融庁、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項(案)」について意見募集

中企庁、「中小企業の事業承継・M & Aに関する検討会」の第1回会議を開催

中小企業の成長経営の実現に向けた研究会、第二次中間報告書を公表

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告の公表

公取委、令和五年度における企業結合関係届出の状況等を公表

金融庁、「企業内容等の開示に関する留意事項について(企業内容等開示ガイドライン)」の改正(案)について意見募集

二〇二四年五月定時株主総会の概況

▼二六五(七月二五日)号

71

金融庁、「サステナブルファイナンス有識者会議第四次報告書」を公表

会計士協会、「四半期開示制度の見直しに伴う監査基準報告書等の改正及び品質管理基準報告書の改正(公開草案)」で意見募集

日証協、「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ」報告書を公表

会計士協会、「業種別委員会実務指針第六四号」『投資信託における監査上の取扱い』の改正について』等の公表

▼二六六(八月五日・一五日)号

116

東証、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析を公表

監査役協会・会計士協会、「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」を改正

二〇二四年六月定時株主総会の概況

月間日誌二〇二四年六・七月

▼二六七(八月二五日)号

90

法務省、「商業登記規則等の一部を改正する省令の施行に伴う商業登記事務の取扱いについて(通達)」を公表

法務省、法制審議会商法(船荷証券等関係)部会の第一五回会議を開催

法務省、「民事判決情報データベース化検討会報告書」を公表

経産省、GX推進機構の金融支援業務に関する支援基準を公表

▼二六八(九月五日)号

55

内閣官房、「アセットオーナー・プリンシプル」を公表

監査役協会、第五回適時調査「非保証業務に対する監査役等による事前の了解」を公表

金融庁、三ツ星株式に係る大量保有報告書等の不提出等に対して課徴金納付命令の決定

月間日誌二〇二四年七・八月

▼二六九(九月一五日)号

72

東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の施策を公表

東証、四半期開示の見直し後の四半期決算短信の開示動向を公表

中企庁、「中小M & Aガイドライン」の第三版改訂を公表

内閣府、金融庁、中企庁等、「金融機関におけるM & A支援の促進等について」を公表

▼二七〇(九月二五日)号

70

金融庁、「公開買付けの開示に関する留意事項について(公開買付け開示ガイドライン)」を公表

「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」が公布

金融庁、令和六年金融商品取引法等改正に係る政

令・内閣府令案等について意見募集

法制審議会、「商法(船荷証券等関係)等の改正に関する要綱案」を原案と取り採択

企業会計基準委、企業会計基準第三四号「リースに関する会計基準」等を公表

日証協、「サステナブルファイナンス推進宣言」(二〇二四年九月附属書改訂版)を公表

▼二七一(一〇月五日・一五日)号

118

東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表の見直しを公表

金融庁、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令を改正

金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を改訂

会計士協会、四半期開示制度の見直しに伴う監査基準報告書等の改正

会計士協会、監査基準報告書二六〇、監査基準報告書七〇〇等の改正

J P X、プライム市場の英文開示に関するFAQを更新

経産省、「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会の第一回会議を開催

商事法務研究会、「会社法制研究会」の第一回会議を開催

二〇二四年八月定時株主総会の概況

▼二七二(一〇月二五日)号

58

金融庁、「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」(令和六年度)第一回会議を開催

金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」第四回会議を開催

金融庁・経済産業省、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項」を策定

経産省、「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレート
ガバナンス研究会第二回会議を開催
東証、従属上場会社における少数株主保護の在り
方等に関する研究会（第二期）第六回会議を開
催
金融庁、「サステナブルファイナンス有識者会議」
第二回会議を開催
法務省、令和六年度の休眠会社等の整理作業（み
なし解散）について法務大臣による官報公告
証券業協会、「証券投資に関する全国調査」の概
要を公表
▼三三七三号（一月五日）号 72
金融庁、令和五年金融商品取引法等改正に係る政
令・内閣府令案等について意見募集
全株懇、各種モデルの英訳版を公表
取締役協会、指名委員会等設置会社リスト（最新
版）を公表
監査役協会関西支部監査役スタッフ研究会、「監
査役会の実効性向上に向けた監査役スタッフの
業務」を公表
▼三三七四号（二月一日）号 66
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ
会議の第一八回会議を開催
「新しい資本主義実現会議」において「重点施策」
が取りまとめられる
金融庁、記述情報の開示の好事例集二〇二四（第
一弾）を公表
経産省、投資事業有限責任組合契約に関する法律
施行令の一部を改正する政令案について意見募
集
中企庁、M&Aに係るトラブルの発生を踏まえた
対応を公表
信託協会、上場企業の株主総会における個人株主
等の議決権行使状況を取りまとめ
企業会計基準委、開発中の会計基準に関する今後

の計画改定を公表
二〇二四年九月定時株主総会の概況
▼三三七五号（二月二日）号 68
金融庁、「スチュワードシップ・コードに関する
有識者会議」（令和六年度）第二回会議を開催
ISS、二〇二五年議決権行使助言方針改定案を
公表
会計士協会、「財務報告に係る内部統制の監査」
の改正公開草案を公表
第二〇回「商事法務研究会賞」について
▼三三七七号（二月一日）号 70
規制改革推進会議スタートアップ・DX・GX
ワーキング・グループ第四回会議を開催
法務省、会社計算規則の一部を改正する省令案に
関する意見募集を開始
金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」
等の改正案について意見募集を開始
金融庁、金融商品取引法施行令の一部を改正する
政令案等について意見募集を開始
東証、上場ベンチャーファンドの上場制度等の整
備について意見募集を開始
月間日誌二〇二四年一〇・一一月
▼三三七八号（二月二日）号 70
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ
会議の第一九回会議を開催
金融庁、「有価証券報告書の定時株主総会前の開
示に向けた環境整備に関する連絡協議会」の設
置を公表
証券業協会、金融庁、スタートアップ企業等への
成長資金供給等に関する懇談会の設置を公表
金融庁、サステナブルファイナンス有識者会議の
第二六回会議を開催
東証、大取、取引参加者に対する処分および勧告
制度の見直しについて意見募集を開始
監査役協会、二〇二四年監査役制度の運用実態調

査結果を公表

生保協、スチュワードシップ活動WGによる二〇
二四年度協働エンゲージメントの実施を公表
二〇二四年一〇月定時株主総会の概況

スクランブル

- ▽「ビジネスと人権」——国際社会で「名誉あ
る地位を占めたいと思ふ」日本への期待とは
三三三・58
▽定款認証制度が大幅な見直しへ
三三四・66
▽M&A支援事業者を監督すべき官庁はどこ
か？
三三五・74
▽企業情報開示のあり方——開示書類の体系の
見直し——
三三六・118
▽真夏の夜の悪夢？「資本コストや株価を意識
した経営」の実現性と必要性
三三七・94
▽日本の株主総会における勧告的決議の意義
三三八・78
▽「企業買収における行動指針」から期待され
るセブン&アイの買収プロセス
三三九・74
▽四半期開示の見直しに当たり監査役等の職責
を改めて考える
三三〇・74
▽歴代政権とガバナンス政策
三三七・122
▽上場ファミリービジネスガバナンスと番頭の
役割
三三七・62
▽上場企業と社会活動への投資家の視線
三三七・74
▽有報総会前開示のための6月総会後ろ倒しを
考える
三三四・70
▽会社法制のデジタル化について思うこと
三三五・70
▽監査役等の目線からみたサステナビリティ情
報開示に対する保証業務
三三七・74
▽トランプ政権の復活の前に
三三六・74